

平成23 年度（ 22 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 23 年 5 月 10 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 620509 防災意識普及啓発事業		主管課名 防災安全課								
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	天野 達也						
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち	主管係名	消防防災係						
		基本事業	消防の充実								
	(1)事業の概要										
	東海地震や東南海地震の発生が危惧されており、大地震が発生した場合に、帰宅困難者に対するマップの作成や地震防災対策マップを配付する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				地震防災対策マップ作成部数	部						
				その指標							
	(22年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		地震防災対策マップの更新								
23年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
市民			名称	単位							
			人口	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
避難場所等を把握してもらう。			名称	単位							
			非難箇所指定数	箇所							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
地震防災対策マップの配付により、防災意識の向上を図る。			名称	単位							
			防災マップ配布数	部							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値			
(5)の活動指標		部	0	1,000	0	23,000	1,000	1,000			
(6)の対象指標		人	57,864	58,216	59,800	60,600	61,400	62,500			
(7)の成果指標		箇所	76	77	77	77	77	77			
(8)の結果の成果指標		部	0	200	300	300	300	300			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	516	1,561	363	4,400	850	850			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	1,205	200	200	200	200			
	一般財源	千円	516	356	163	4,200	650	650			
人件費 B		千円	440	1,576	506	506	506	506			
正職員従事時間×人数		時間×人	110 × 1	100 × 4	110 × 1	110 × 1	110 × 1	110 × 1			
正職員以外の人件費		千円		100	100	100	100	100			
その他費用 C		千円		96							
トータルコストA+B+C		千円	956	3,233	869	4,906	1,356	1,356			
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 620509 防災意識普及啓発事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年度 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  東海地震の警戒宣言発令時に備え、市町村ごとに帰宅者支援マップを作成するよう、県から依頼があった。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し作成時にマップに記載した施設等に変更が生じている。 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定事務ですか、それとも、自治(任意)事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定事務 自治(任意)事務	根拠法令 法定事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 特になし この事務を行う根拠又は理由	災害時に備え、住民が安心できるようにする必要がある。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	自分の身は自分で守るための備えをしてもらう。	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	対象となる住民の増減によるため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		仕様や材質などの変更によりコストを下げる。
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持